

こんにちは

庄内町議会



No.50
9月議会号
28.10.20



待望の
道の駅しょうない

表紙関連記事
P20「生声ひろば」

- ◆ 消防団定員削減 …………… 〈議案〉 2
- ◆ 発注者支援業務に変更 …………… 〈補正予算〉 3
- ◆ ふるさと応援寄附金が好調 …………… 〈決算〉 4
- ◆ 未来に向けて検証 …………… 〈決算特別委員会〉 6
- ◆ 町民の思いを背に受けて …………… 〈一般質問〉 12
- ◆ 先進地を視察 …………… 〈常任委員会中間報告〉 18

消防団定員削減 1,100人 → 980人

議案

9月
定例会

会期

9月6日(火)から
16日(金)まで

平成27年度
各会計決算の認定
10件

平成28年度
各会計補正予算
8件

条例制定
3件

条例設定
2件

計23件
すべて原案
どおり可決

安全確保は大丈夫か

削減理由

Q 消防団員の定員削減はなぜか

A この度の定員の変更に関しては、人口減少や社会情勢の変化もあり、今後大幅な増加は

見込めないとの判断から、実団員数と条例定員との大きな乖離を解消するために行ったものです。

Q 消防団の活動や安全確保について、どのような話し合いをしましたか。

A 消防団幹部と約1年間の協議を行い、庄内町消防団の防火能力を低下させないという共通認識のもと協議を行ってききました。今後も



安全確保は任せろ

何が変わる

Q 内容はどうか。

A 公民館は、町直営で行われてきたが、指定管理者もできるようになりしました。

Q 平成29年度から、余目第四公民館と亀ノ尾の里資料館が指定管理者制度になる予定です。

Q 指定管理者ができる業務はなにか。

A 1. 公民館の利用の許可、取り消し等に関する業務。

2. 公民館の利用料金の徴収、減免及び還付に関する業務。

3. ※社会教育法第22条に規定する公民館の事業の実施、公民館の特色を生かした町の全域にわたる規模の事業の実施及び公民館の維持管理に関する業務のうち、教育委員会が別に定める業務。

賛成14・反対1で可決

※社会教育法第22条の公民館の事業

1. 定期講座を開設すること。

2. 討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等を開催すること。

3. 図書、記録、模型資料等を備え、その利用を図ること。

4. 体育、レクリエーション等に関する集会を開催すること。

5. 各種の団体、機関等の連絡を図ること。

6. その施設を住民の集会、その他の公共の利用に供すること。

減債基金 大幅積み立て

基金積み立てとCM減額を決めました

借金返済へ財源確保

平成28年度一般会計補正予算は、7億3千403万円を追加するものです。主な増加要因は、普通交付税3億146万円、前年度繰越金4億5千221万円の追加です。主な支出では、減債基金積立金6億6千463万円、本庁舎等整備事業発注者支援業務委託料381万円です。

賛成14・反対1で可決

減債基金積み立て

Q 減債基金とは何か。

A 町の借金の返済に必要な財源を確保するための基金です。

Q 今回の補正で減債基金を積み立てるのはなぜか。

A 今後、庁舎建設等に より多額の借入れを 予定しており、将来の返済に必要な財源の確保が必要となります。近年、決算剰余金等を基として財政調整基金への積み立てを行ってきましたが、町の借金返済額にかかる財政負担軽減のため、6億6千463万9千円積み立てました。

補正予算後の積立金はいくらか。

A 補正予算後の積立金の現在高は15億4千758万3千円となりました。

CM業務を減額し、発注者支援業務へ

Q なぜCM業務をやめたのか。

A デザインビルド方式を採用しないということ。合併特例債の借入期間内での工期が確保できること。さらには地元業者への発注機会の確保も多く行えるということからです。

Q 発注者支援業務へ変わったことでのメリットはなにか。

A 技術審査支援
。設計審査支援
。積算業務支援
。入札事務支援
。監督業務支援
。検査業務支援
などで、町が発注関係事務を適切に実施することが困難と認められる場合の支援業務を行います。

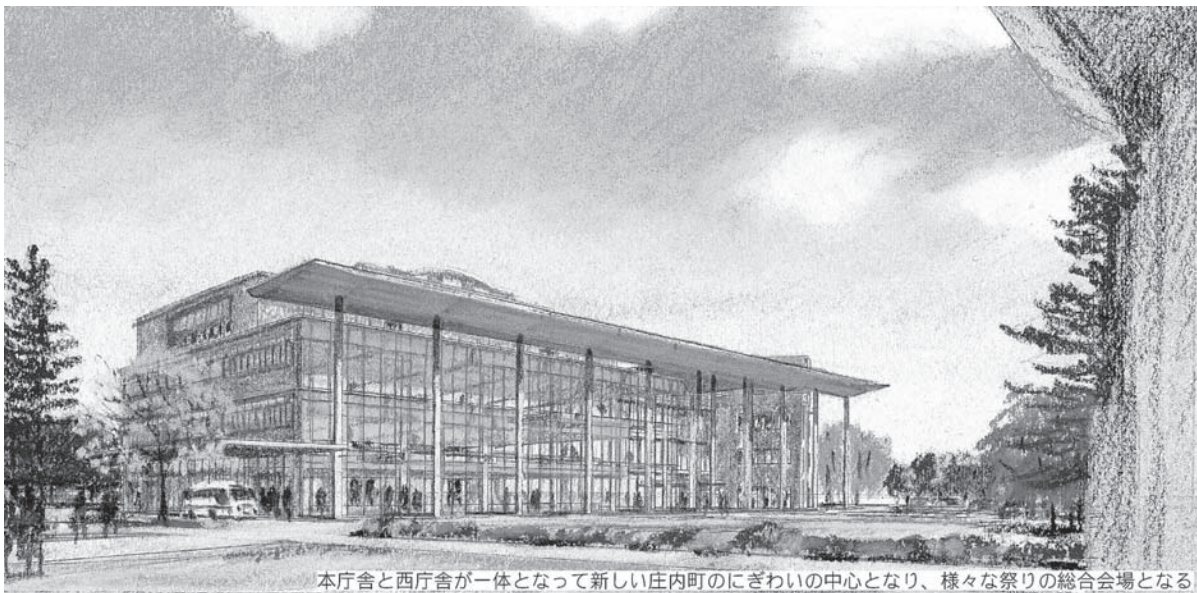
CM事業委託料は、2千204万4千円でしたが、発注者支援業務は381万5千円で行えることとです。

Q 発注者支援業務はどこが行うのか。

A 公益財団法人山形建設技術センターです。

Q この法人は、どんな業務を行うのか。

A 技術審査支援
。設計審査支援
。積算業務支援
。入札事務支援
。監督業務支援
。検査業務支援
などで、町が発注関係事務を適切に実施することが困難と認められる場合の支援業務を行います。



本庁舎と西庁舎が一体となって新しい庄内町のにぎわいの中心となり、様々な祭りの総合会場となる

一大事業、町民参加でつくる

新庁舎イメージ図

ふるさと 応援寄附金 **4億円突破**



お米が人気です

クラッセ「あっでば」

収入
収入総額は125億7千156万円で、前年度117億3千167万円に比べ8億3千989万円増えました。自主財源は、前年度より4億4千75万円増の37億5千996万円になりました。

収入

自主財源の増加は、ふるさと応援寄附金4億5千556万円が急伸したことからです。また、平成26年度に続き、町税収納率も0.3%アップ(94%)になり、徴収努力がうかがえますが、回収できないお金(不納欠損額)は、43万8千円増の962万6千円になりました。

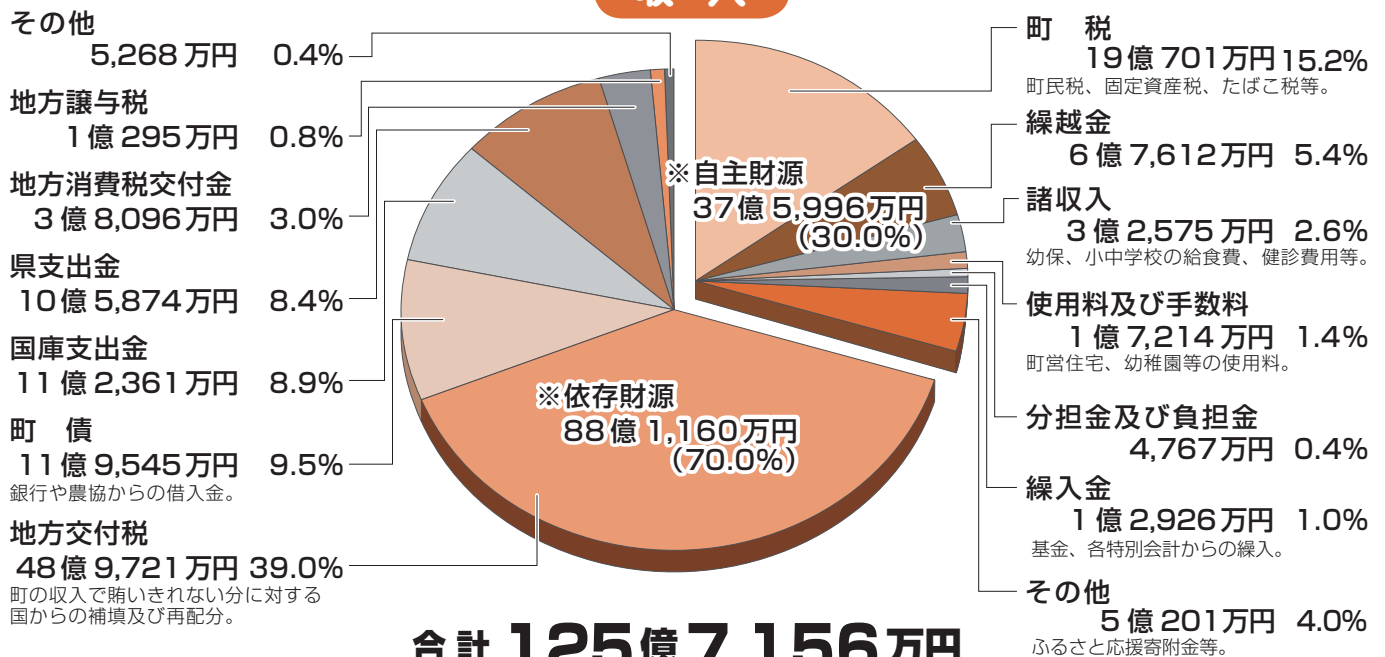
平成27年度は、町債が減少し、国庫支出金、県支出金が増加しています。

一般会計

賛成14 反対1で認定

全国からの温かい寄附金
自主財源増につながる

収入



(決算統計要領による)

※自主財源：町が自主的に収入する財源をいう。
※依存財源：国や県から定められた額を収入する財源をいう。

平成27年度 決算

自主財源4年連続増

特別会計

賛成全員で認定

国民健康保険	〈収入〉 28億 4,907万円 〈支出〉 27億 6,149万円	黒字
後期高齢者医療保険	〈収入〉 2億 2,245万円 〈支出〉 2億 2,037万円	黒字
介護保険	〈収入〉 26億 5,323万円 〈支出〉 26億 1,354万円	黒字
簡易水道事業	〈収入〉 2,658万円 〈支出〉 2,323万円	黒字
農業集落排水事業	〈収入〉 2億 5,610万円 〈支出〉 2億 5,237万円	黒字
下水道事業	〈収入〉 8億 2,222万円 〈支出〉 8億 306万円	黒字
風力発電事業	〈収入〉 6,210万円 〈支出〉 5,880万円	黒字
水道事業(収益的収支)	〈収入〉 5億 7,391万円 〈支出〉 5億 7,572万円	赤字
ガス事業(収益的収支)	〈収入〉 4億 9,544万円 〈支出〉 4億 8,323万円	黒字

※水道及びガス事業は税抜き。

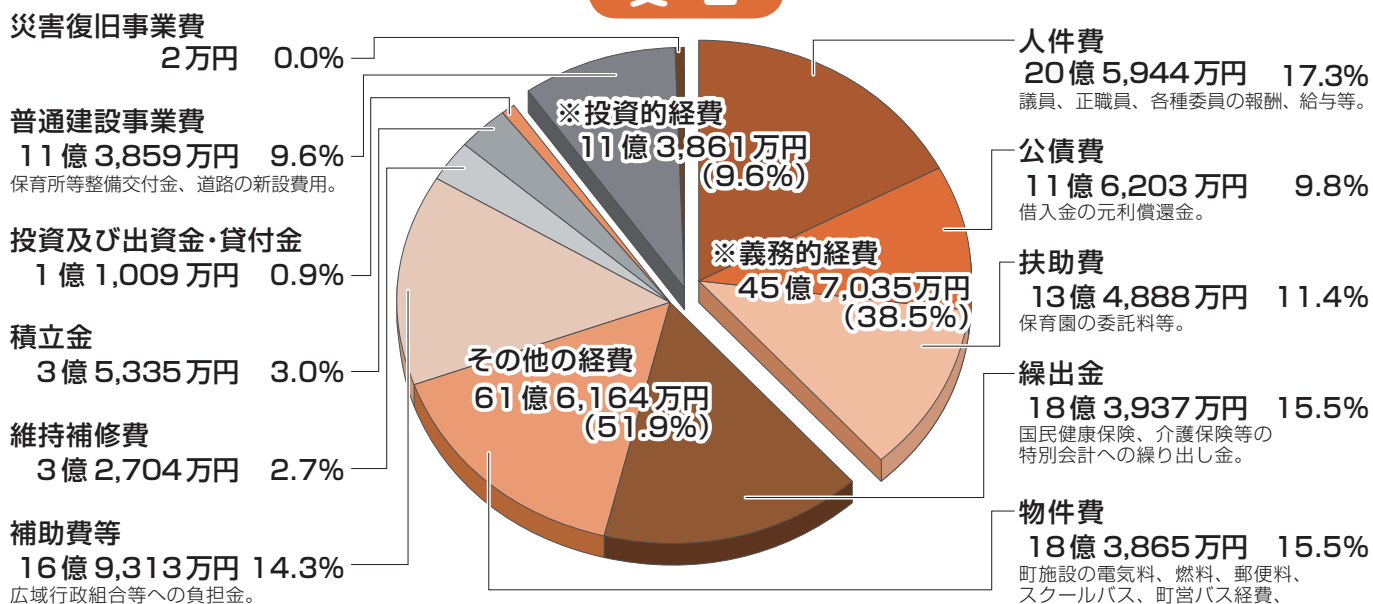
支出総額は、118億7千59万円で前年度110億5千556万円に比べ、8億1千503万円増えました。

支出



ふるさと納税返礼品

支出



合計 118億 7,059万円

(決算統計要領による)

5

※投資的経費：施設など、財産として将来に残るものの経費をいう。
 ※義務的経費：支出が義務付けられ、任意に節減できない経費をいう。

こんにちは庄内町議会です

検証して未来に生かす

決算特別委員会

審査日

9月12日、13日、14日

一般会計、特別会計9件
原案どおり認定



委員長 石川 武利
副委員長 五十嵐 啓一

決算特別委員会とは

議会が決定した予算が適正に執行されたかを審査し、その行政効果や経済効果を住民に代わって評価します。審査の結果は後年度の予算編成や行政執行に生かされます。

総務 文教 厚生

13人質問
38問中 10問掲載

問 工藤 範子 委員
依存財源である地方交付税は、平成27年度は平成26年度より5千100万円減額となり、合併後10年の交付税は一本算定で激

自主財源の確保は

総務

町長 平成27年度は、ふるさと応援寄附金の増額があり、自主財源確保の大きな要因となっている。

ふるさと応援寄附金に期待する

減する。自主財源増への対応はどうか。



ふるさと納税は頼みの綱か

どうする
財政健全化

村上 順一 委員

問

※将来負担比率は、早期健全化基準内であるが、全国※類似団体と比較して相当高い数値であり、今後は悪化することが想定される。また、本町の財政構造から見て身の丈にあったものを図る指標として、

実質債務残高比率と実質的将来財政負担額比率があるが、それそれぞれ倍近い負担数値になる。将来を担う若者世代のために財政の健全化をどう進めるのか。

さらに行財政改革を推進する

町長

財政状況の開示、情報公開と着実な行財政改革の推



明るい子どもたちの未来のために

進が必要と考える。

新採研修十分か

澁谷 勇悦 委員

問

新規採用職員の研究事業に、公務員の基本的理念である憲法第15条第2項「すべての公務員は全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない」とある。このことを教えているのか。

研修で教えている

町長

憲法第15条を含む基本を大前提として学んでいる。

調査委託に疑問あり

國分 浩実 委員

問

町営バス運行の実態調査が行われたが、アンケート有効票が43.9%、バス停・

車内聞き取りは6人であり、委託料280万円の費用対効果に疑問が残るがどうか。

適正な効果を求める

町長

今後同様の調査がある際は、内容を精査し、適正な効果を求めていく。

保健福祉

予防接種

効果不透明

吉宮 茂 委員

問

子宮頸がんワクチン予防接種の効果が、不透明でありどう推進するのか。

推進は控える

町長

国、県の適正な推進は控えている。



ご主人様にお願いだワン

接種率100%
実現せよ

澁谷 勇悦 委員

問 狂犬病予防対策事業で、平成27年度も41匹が未接種である。接種率100%を実現すべきでないか。

一層努力する

町長

41匹には死亡犬も含まれるが、飼主の理解を強く求めながら一層努力していく。

※1 将来負担比率とは、負担を将来に先送りし財政悪化が生じないように、実質的な負債を捉えた指標。

※2 類似団体とは、国で「人口・面積・産業・財政規模」が似ている市町村。

民生委員確保
課題はなにか

鎌田 準一 委員

問 民生委員の定数確保は重要だが、行政区長兼任ケースが増えている。課題は何か。

定数・区域の見直し検討する

町長 行政区長の負担増加は理解している。改選時期に向け、定数・区域の見直しも含め、社会福祉協議会との連携強化を検討していく。

子育て・教育

学童保育小学校内でできないか

上野 幸美 委員

問 第四学区の学童保育は平成27年度から、余目第四小学校内で実施しているが現状はどうか。

また、他学区で実施している施設は古民家で、老朽化しており耐震等の課題が多い。学童保育の児童数は、毎年増加しており、第四学区のように学校施設を活用して実施できないか。

学校活用

十分検討する

町長 第四学区の学童保育の保護者は良い評価をしている。県外でも学校施設を活用してさまざまな取り組みをしている。学校の管理面に課題は多いが、

学校施設の活用も方策と考え、今後検討したい。

保育料滞納

原因はなにか

小林 清悟 委員

問 保育所保育料と学童保育料の滞納額が、合わせて77万円と大幅に増額している。何が原因か。

回収訪問を

しなかった

町長 納付方法は口座振替にしているが、平成27年度は、滞納を解消するための自宅への回収訪問を行わなかった。

育英資金滞納

対策はどうか

齋藤 健一 委員

問 育英資金の貸付金は、約2億5千万円になっているが返還金の滞納額は約103万円もある。保証人には弁償義務があり、対策をどうするのか。

家族と面談する

町長 電話等の催告や保証人の家族とも面談し対応したい。



まずは電話で催告してから



アットホームだけど安心安全はどうか

産業 建設

12人質問
22問中 11問掲載



にぎわい呼ぶには駐車場不足

商工観光

駅周辺駐車場
整備は

鎌田 準一 委員

問

駅周辺の駐車場の重要な課題である。JR東日本新潟管区余目駅との話し合いの経緯はどうか。

駅と合意していない

町長

ひまわり広敷 東側の余目駅敷地内に、駐車場増設を考えたが、埋設ケーブル等の撤去費用負担が大きく、合意に至っていない。

※ジオパーク認定
見送りなぜ

吉宮 茂 委員

問

認定が見送られたのは何が要因か。また、協議会は今後継続するのか。

次回を目指す

町長

月山のストーリー性、地元の盛り上がりなどで若干見劣りした点があげられている。協議会は今後も継続し、次回の認定を目指すことになる。

南部山村広場を
整備せよ

押切のり子 委員

問

立谷沢川美化活動により、すばらしい景観が維持されている。南部山村広場は、若い人達の利用が増加している。利用者は水回りと外灯の整備

国交省・県に
要望する

町長 国土交通省と県に要望を伝えるのを考えている。

補助金

異なる対応はなぜ

問 南部山村広場でイベントを実施

来年度考えたい

町長 平成28年度は、商工観光課の一括対応となり、平成29年度に向け精査したい。



目指せ ジオパーク

※ジオパークとは、地域(ジオ)の公園(パーク)や大地公園とも称され日本ジオパーク委員会が決定する。

**消費者被害
防止策はなにか**

國分 浩実 委員

問 今後、高齢化が急速に進んでいくなかで、消費者被害も増加することが危惧される。高齢者本人が気付かない潜在的被害

害もあると思うが、被害防止にどう取り組むのか。

被害防止啓発に努める

事例などを把握して各種研修で啓発に努める。

町長 事例などを把握して各種研修で啓発に努める。



キッパリ断る勇氣

町湯収支を示せ

齋藤 秀紀 委員

問 温泉事業収支は、示されていない。今後の対策を講じるため、収支内容と改善策を示せ。

約650万円の赤字と報告を受けている。利用者数が計画より少なかったことと経費が多くなったことが原因である。収支は、温泉事業内容が分かるように示していきたい。

町湯収支来年度から示したい

町長 約650万円の赤字と報告を受けている。利用者数が計画より少なかったことと経費が多くなったことが原因である。

改善策は、平成28年度は、早朝入浴が少ないため時間の変更をしたり、スタッフ一同いろいろ改善に取り組み、良好な経営になって来ている。

アドバイザー事業の効果は

五十嵐啓一 委員

問 中心市街地活性化計画策定等に、公益大学の教授からアドバイスを受けている。この先生からは本町の中心市街地活性化問題や、大型事業の審査委員長など、長年にわたりアドバイスや提言を受けてきた。長年同じ先生に意見やアドバイスを受けることは、意向が強くなり事業の目的に合うのか。

適切な意見あり

町湯利用者の声に答えよ

町長 アドバイザーからは、それぞれの課題に応じ公正な立場で適切な意見を受けている。

また、委員会以外の委員は全員ではないが交代している。



修繕したのになぜ重い 町湯浴場入口ドア

現場を確認する

町長 利用者の声も含め現場の確認を取り検討したい。

問 町湯の浴場入口の引き戸が修繕されたが、依然として開閉が重い。軽くならないか。浴槽に入りづらいとの声にどう応えるのか。

また、委員会の他の委員は全員ではないが交代している。

ソファアの設置は考えているのか。

三セクの経営 今から改善せよ

小野 一晴 委員

問

第3セクター
であるイグゼア

であるイグゼア
まるめの経営は、町湯
の収支が650万円の赤字
とのことである。一方
ふるさと納税の返礼品
を扱うことにより約2
千500万円の利益と思わ
れる。この利益は恒久
的に見込めるものでな
く、この利益があるう
ちに経営改善しないと
苦しい状況になる。町
として助言指導すべき
でないか。

黒字化を

目指つていく

町長

町湯は、ノウ
ハウ不足等によ

り初年度からの黒字化
は厳しかった。イグゼ
あまるめは、その他の
部門もあるので、ふる
さと納税が無くとも黒
字化できるように頑張
りたい。

建設

耐震改修補助金を 見直しせよ

小林 清悟 委員

問

木造住宅耐震
改修補助金は、

これまで一度も活用さ
れていない。町民の財

産と生命を守る重要な
事業であり、町民から
使われやすい条件整備
にできないか。

事業内容の

見直し検討する

町長

補助金の増額
など事業内容の

見直しは可能であり、
検討する。

農林

林道の 維持管理せよ

齋藤 健一 委員

問

町の林道18路
線のうち13路線

は、地域の受益者負担
で林道組合が維持管理
している。町の公道で
あり管理責任上からも
林道管理規程に基づき、
町が維持管理経費を負
担すべきでないか。

林道管理規程

検討したい

町長

合併以来現状
のようになって

いるが、林道管理規程
も含め検討したい。



林道も公道 しっかり管理

特別会計

3人が4問質問

広報紙に掲載されなかった
質問は、「庄内町議会」ホーム
ページの会議録、録画映像で
見ることができます。

町民の思いを背に受けて

町政を問う

9月定例会 一般質問



第1回月山龍神マラソン スタート

伝統事業になあれ 第1回月山龍神マラソン

10人が登壇、20項目を質す^{ただ}

9月8・9日の2日間にわたり、一般質問が行われました。
主な内容を紹介します。

質問全項目

●印を掲載しています。全内容は議会ホームページで公開しています

小林 清悟

- 人口減少を抑制するための移住・定住策として町の考えや対応はどうか

P 13 上

押切のり子

- 龍神そば街道について
- 地域おこし協力隊について

P 13 下

上野 幸美

- 非常勤嘱託職員制度廃止の検討について
- 高齢者支援事業について

P 14 上

齋藤 秀紀

- 役場本庁舎整備について
- 狩川城址公園構想について

P 14 下

國分 浩実

- 定住・移住施策について
- 北月山荘の利用促進について

P 15 上

澁谷 勇悦

- 投票率の向上について
- 林道の管理について

P 15 下

鎌田 準一

- 各学区公民館の指定管理者制度移行について
- 指定管理者後の総合体育館の状況と備品について

P 16 上

工藤 範子

- 非常勤嘱託職員について
- 就学援助制度について
- 指定管理者制度運用について
- 介護保険総合事業について

P 16 下

石川 武利

- 健康づくり運動と医療費抑制、削減効果について

P 17 上

小野 一晴

- 老朽化している余目地域の小学校改築について
- 疾病予防について

P 17 下

人口減少抑制策

町長 移住体験住宅を実施せよ 有効財源を活用し進めたい



小林 清悟 議員

問

都会から田舎へ移住する人が増えている。住んでみたら理想と現実は大きく異なっていた。こんなはずではなかったという事にならないように、期限付きで住まいを借りて、実際にそこで生活を体験してみて、それから移住するかどうかを決める移住体験住宅。別名お試し住宅が全国的に注目されておき、県内でも取り組む自治体が増えてきている。本町でも、国の補助金を活用し、庄内町の特徴を生かした本町独自の移住体験住宅

を実施してはどうか。

町長

お試し住宅は、本町各エリアの特色を体験していただくという観点から、7地区に設置することが望ましい。そのなかで、中心市街地と

中山間地のように大きく環境の異なる地域を先行し設置することも考えられるので、移住コーディネーターと打ち合わせ、事業展開を図りたい。

物件は空き家や町の遊休財産を対象としている。空き家等を改装するための財源として地方創生の交付税措置や過疎債等の有利な財源を活用したい。



立谷沢地区

自然がいっぱい 住めば都です

龍神そば街道

町長 やる気があるのか まずはそば街道を追求



押切のり子 議員

問

施政方針に龍神そば街道構想を掲げて3年になるが進展がない。事業に対し予算計上もされず、事業実績も報告されていない。この状況ではやる気があると思えないが、これからも進めるのか。

一方、ラーメン店は今年も新店舗が開業している等、本町の人口比に合わない程、繁盛している。ないものねだりではなく、地域に根付いた庶民の食文化ラーメンで町おこしを図るべきと思うが、どうか。

町長

そば街道において、そば屋を立ち上げるための支援はできる。起業家が、空き家や空き店舗を活用する場合の支援制度は作ってきた。

北月山荘、拠点として改修する立谷沢出張所、清川歴史の里、そして道の駅をつなぐと龍神そば街道になる。これは立谷沢地区等の活性化のきっかけ作りと考えている。

余目地域がラーメン等を中心に頑張っているため、まずはそば街道を追求している。



ラーメン順調 そばはのびのび

非常勤 嘱託職員

町長

パート職移行をどう進めるのか

整合性を図り進める



上野 幸美 議員

問

全職員443人中
197人が非正規職

員であり、そのうち67人が嘱託職員である。平成29年度からは、嘱託職員をすべてパート職にするとしている。ア、目的、今後のスケジュール、対象者への説明はどうか。イ、有資格者の処遇はどうか。パート化により嘱託職員の一歩多い保育士確保は大丈夫か。ウ、幼・保関係で、今後3年間で職員5人が退職の予定である現場への影響はどうか。

町長

ア、嘱託職員制度を精査し、

関係法令、規則との整合性を図るために行う。

8月下旬に関係各課に案を示し、その回答を受け10月中に

新制度を決定したい。イ、有資格者の単価は、資格、識見があるの

で加算を考えている。安全、安心な保育

を行うために、保育士、看護師、調理師

の確保に努める。

ウ、基準により必要となる職員は確保していく。見直しによる

影響が最小限となる制度を構築していく。



先生がいるから安心

新庁舎

町長

防災は万全か

熊本地震規模でも対応



齋藤 秀紀 議員

問

防災拠点として耐震に強い、

※熊本地震で倒壊しない庁舎にすべきでないか。

町長

設計者に熊本地震のように震度7が2回起きて大丈夫となるよう要望し設計を進める。

問

社会福祉協議会の入居は、ど

うか。

町長

検討中で、エリア等、区分けに関係することから早めに判断していく。



使わないのはもったいない

立川庁舎

問

立川庁舎の利活用は、どう進

町長

今は何もしてないが、新庁舎整備と併せて利活用も議論し、平成31年度中に方向性を出したい。

町長

基本設計の内容を示し、意見を聞く機会を事前に設ける。

問

全体スケジュールのなかで、早めに基本設計・実施設計を議会に提示することで、チェックができる。基本設計は3月定例会前にできないか。

※震度7が2回発生、2回目が本震となった初めての地震

移住コーディネーター

役割を明確にせよ

町長 広く周知したい



國分 浩実 議員

問 町では今年に入ってから移住

コーディネーターを配置しているが、役割が分かりにくい。相談できる内容や相談場所などを明確にすべきではないか。

問

移住・定住に関係する施策は建設課、商工観光課や情報発信課など多岐にわたる。これだけ多岐にわたるものを横断的に総合的に相談を受け、調整することが役割であるがどうか。

問

求人についても情報を発信できないのか。

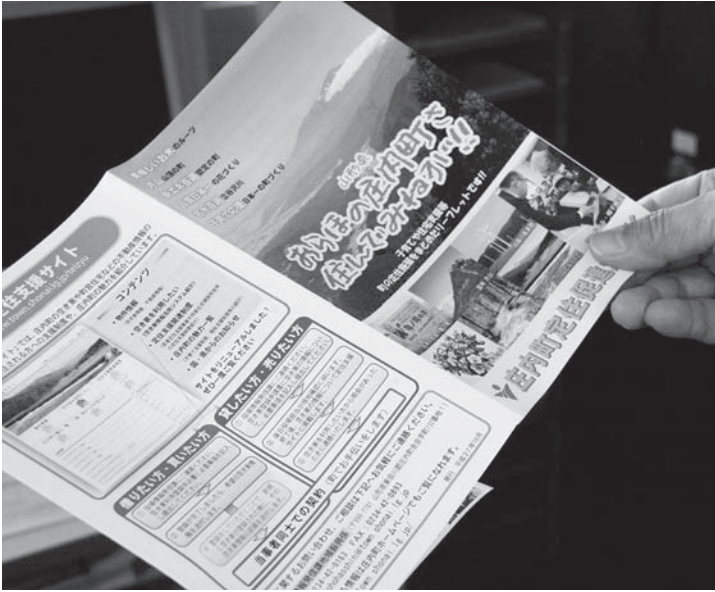
町長

移住・定住に最も重要な就労に結びつく情報を移住・定住サイトに掲載することは可能である。

町長

関係各課との間に入り、支援施策や補助金制度を紹介し、橋渡しをする役割がある。

町のPRを支えるコーディネーター



投票率向上

「白票投票でも」を呼びかけるべき

選管委員長

選挙結果に影響ない



澁谷 勇悦 議員

問

投票時間の延長、期日前投票の導入など、町選管の多様な啓発活動にもかかわらず、投票率低下傾向が続いている。そこで、「どうしても選ぶことができないときは白紙でもよいから、選挙に参加している意思を伝えましょう」と投票行動を強く呼びかけるべきでないか。

問

庄内町には明るい選挙推進協議会が設立されていない。合併時から設立を検討するとしているが、その対応はどうなっているのか。

選管委員長

推進協議会から盛り上げようという動きがあれば協力してやっていきたい。

選管委員長

無効票となる白票は、賛成か反対か判断できない。棄権も白票も選挙結果に影響を与えないので同じである。



せっかくの権利 投票へ 平成28年成人式

指定管理者

教育長

精査し進めている

受託団体の組織を見直せ

問

町教育振興基本計画にある地域力向上とは、地域に對しどのような期待がこめられた施策か。



鎌田 準一 議員

問

指定管理者制度移行は、制度の理解を図りながら、受託する団体の規約等、組織構成員の見直しも必要でないか。

教育長

公民館の指定管理となる団体の規約・規定の作成・見直しや雇用する職員の労働基準法上の取り扱い等を含めて、教育委員会が団体と一緒に精査したい。

問

公民館長と指定管理団体の長の責務の優位性が明確でない。

教育長

公民館長は、地域づくり会議の事務局長を兼ねる場合が多い。そのため、館長は公民館事業の責任だけでなく、コーディネートという大きな役割を担っている。

教育長

地域力は、地域が団体を中心に心豊かで幸せを感じる地域、安心・安全に努めることである。



公民館は地域のよりどころ

非常勤嘱託職員

町長

今年度限りで廃止する

制度見直しはやめるべき



工藤 範子 議員

問

来年度より非常勤嘱託制度が見直される。嘱託職員は平成28年4月1日現在 66人が働いている。見直しは必要最小限とあるが、パートに置き換えることで町民サービスは低下しないのか。三川町、遊佐町では嘱託制度は導入されている。町は、雇用対策を十分果たす役目があることから、嘱託制度の見直しはやめるべきでないか。

町長

嘱託職員制度の見直しは、法律の範囲内で、できる

の見直しを検討している。近隣の制度を把握していない。本町の実態に基づく判断である。地方公務員法上、嘱託職員の任用を今年度限りで廃止するものである。

限り現場が混乱しない形で、町民サービスを低下させないマンパワーの配置を考えている。蓄積したノウハウを持つ人に引き続きの雇用を考えており、パートタイム職員の取扱規程



職員以外はすべてパート職になります

健康増進

健康づくり運動を進めよ

町長 運動習慣定着を実践している



石川 武利 議員

問 国や自治体では、住民の健康増進に関する施策を展開している。しかし、健康増進運動を実施しているのは一部の住民であり、多くの住民は行っていないのが現状である。また、医療費抑制削減効果の検証を未実施の自治体もある。運動の習慣化プログラムについて

イ、医療費抑制・削減効果の検証について
ウ、健康無関心層への動機付けについて

町長 ア、健康体力づくり・ウォー

キング、町湯で健康づくり、プールで健康づくり、いきいき元気健康講座、集落でのいきいき百歳体操などを運動習慣が定着するよう実践している。

イ、庄内町国民健康保険データヘルス計画では、医療費が高額となる三つの疾患の有病者数の減少を図るため、保険事業を行っている。
ウ、無関心層への動機付けの一つとして、健康しようないマイレージ事業が開始され、運動習慣者の増加を図っている。



町民あげての健康づくりが大事

全目余 小学校

改築等の議論をせよ

町長 教育会議で話し合っている



小野 一晴 議員

問 これまで、余目地域の小学校は耐震補強したので少なくとも10年は安心だが、すでに早いものは5年が経とうとしている。安全が確保されているうちに新校舎を建設しなければならぬ地域の議論のうえで4校をそのまま新築するのなら、それもよし。将来を見据え統廃合するのなら、それもよし。いずれにしろ地域の思いをまとめるための議論をすべきではないか。

イ、安全が確保されているうちに新校舎を建設するのなら、それもよし。将来を見据え統廃合するのなら、それもよし。いずれにしろ地域の思いをまとめるための議論をすべきではないか。

町長 本町教育が何を目指すか、学校統合した他の状況はどうか、生徒数推移の適切な情報公開、本町学区の良さと課題等を教育会議で話し合いをしている。

今後10年間は複式学級にならないので、当面は現在の小学校区を維持する。
学校が耐震補強され、安全といわれる10年の間にいろいろな変化が起こる。学校の改築、再編等は情報公開を行い、機が熟した時に対応したい。



これからの議論 子どもたちのために

視察

レポート

Report



中間報告 一

総務文教厚生
常任委員会

平成28年 7/27~29

テーマ 入札制度について

- 《 課 題 》 (1) 入札契約方式について
(2) 請負工事成績評定と格付けについて
(3) 電子入札について
(4) 入札監視委員会について

《 視察地 》 国土交通省東北地方整備局、神奈川県横須賀市、神奈川県開成町

公正性・透明性を増すために

横須賀市

独自の電子入札システム導入

平成10年にこれまでの指名競争入札を一般競争入札にした。そのため、落札率は70%台に急落し、地元の経済に多大な影響が出た。

更なる改革

平成14年、独自の電子入札システムを導入し、談合防止と市当局と事業者の省力化を実現している。平成22年以降は地元業者を優先しながら、入札改革に取り組み、地元業者ができることは地元業者で、大型工事や特殊事業は市外業者が入札している。

その際、最低制限価格を固定額型と平均額型

で使い分けて地元入札の落札率を上げるようにしている。

その他、入札監視委員会を設置し、専門的知見から入札実施状況を調査分析している。

開成町

請負工事成績評定で公共工事品質向上

入札制度の改革では公正性と透明性を確保しながら、地元業者のスキルをたかめるため、公共工事の質向上をはかる仕組みに取り組んでいる。

平成18年から国土交通省の方式に準拠した請負工事成績評定を取り入れ、工事の出来栄を正確に評価し公表している。

成績が公表されることで業者の意識改革に

つながり、低い評価の業者にアドバイスすることで業界全体の底上げにつながった。結果、公共工事の品質が向上している。

国土交通省
東北地方整備局
東日本大震災で
柔軟な入札も

入札に関しては原則を曲げない国土交通省が、震災対応を期に再入札や不随契など柔軟な対応をしていた。被災者の命にかかわるとの判断からであり、その経験からか、小規模自治体の現状にも理解を示している。



国から学ぶ入札制度

より良い町づくりのための

— 常任委員会

産業建設 常任委員会

平成28年 7/19~21

テーマ 土地利用型農業の所得拡大について

- 《課題》 (1) 経営について
(2) 組織化について
(3) 施策について
- 《視察地》 広島県東広島市 農事組合法人ファームおだ
香川県観音寺市 株式会社 中大
香川県観音寺市 (株)太陽の焔
東京都 農林水産省

農業所得拡大のために

農事組合法人 ファーム・おだ

赤字から黒字転換へ

人口が昭和25年の約60%減となり、担い手不足などで地域農業の存続が危ぶまれ地域の13集落が一つになり農事組合法人ファーム・おだが設立された。

以来6次産業化での所得向上や地域振興と農業対策の一体化などにより、赤字から黒字へと転換している。更に複数の地域と一緒に、共和の郷・おだとなるなど、地域づくりの観点からも注目されている。

株式会社 中大

レタス等で

年間売上1億8千万円

設立は平成20年9月



ネギを主役に所得拡大

株式会社 中大

3日、資本金999万円、従業員6人(日本人)、技能実習生8人(外国人)、経営耕地面積16haとなっている。

当地では稲作以外の品目の生産にも力を入れ、稲作単一経営からの脱却を目指している。野菜、特にレタスの販売額は大きく青ネギ、

(株)太陽の焔

農作業

受委託事業で成功

設立は平成27年9月16日で従業員数20人、

玉ねぎ等で年間約1億8千万円の売上となっている。

農林水産省

国の動向を聞く

平成30年産米の直接支払交付金廃止、新たに予定されている収入保険制度についての進捗状況について聞き取りを行った。

農産物生産・販売のほか農作業受委託事業、人材育成に関する事業などを行っている。当初ヘリ防除を中心とした農作業支援でスタートした。以後JAの事業を引き継ぐ形で事業展開したが、現在は独立した組織となっている。

当地は地域農業の担い手となる人材と農業生産法人の育成を、農業団体と一体的に取り組んでいる。

生声ひろば

駅長 相馬孝明さん

道の駅しょうない
オープン



抱負を熱く語る駅長

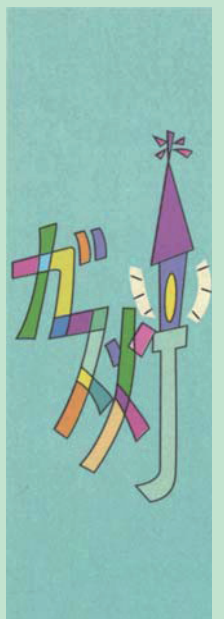
「風車市場」が
「道の駅しょうない」へ

- Q** 道の駅としてスタートしましたが、新たな施設になった感想は。素晴らしい施設にしてもらい、とてもありがたいと思っています。課題であった「入りにくさ」も解消し、駐車場も広くなって多くの方々に来ていただけるものと思っています。
- A** まずは、地元産の米です。
- Q** 主婦レストランが新設されますが、目玉は。



主婦レストラン大盛況

- Q** それから庄内は豚肉文化なので、地元産の豚肉を使ったメニューを開発しています。
- A** 当初は豚丼、カレー、うどんなどに絞って提供します。
- Q** 今後の目指すところは。
- A** 南三陸町との産品の交流、人的な交流ができる企画も考えています。
- 災害時の拠点としての役割も果たしていきたいと思っており、炊き出しグループの結成もしていこうと思います。
- 地域の皆さんの「よりどころ」として発展させていきます。



▼富山市議会、県議会が発覚した、政務活動費の不正流用により、多くの議員が辞職している。

庄内町議会は、政務活動費は支給されていないので、疑惑を受ける心配はないが、全国的に波及する様相もある。これを発端に政務活動費のあり方が問われている。

主母らしいおもてなしで、大盛況することに期待したい。

(五十嵐 啓一)

▼東京都知事に小池百合子氏が就任し、豊洲市場への移転をめぐる建設に関わる不明朗なことが浮き彫りにされた。また、民進党も初めて女性党首として蓮舫氏が就任した。女性目線、感覚で日本の政治や行政運営が、求められているのではないか。

▼道の駅しょうないが、10月8日装いも新たに

発行人 議長 富樫 透
 議会広報常任委員会
 委員長 五十嵐啓一
 副委員長 齋藤 秀紀
 委員 上野 幸美
 委員 澁谷 勇悦
 委員 鎌田 準一
 委員 國分 浩実